

私立 京都外国語短期大学

プログラムの名称：即戦力となる人材育成のための学生支援

-- 観光ビジネスにおける「学び」と「実践」のコラボレーション

プログラム担当者：キャリア英語科 教授 石川 保茂

キーワード

1. キャリア支援 2. ホスピタリティ英語 3. 自律学習型教材・装置
4. ペイドインターンシップ 5. 知識と技能の応用力

1. 大学の概要

本学は、戦後、世界の平和が希求されていた時代に国際理解を図るためには外国語を修得し、その言語圏の文化・経済・社会を知ることが何より重要であるとの認識のもと設立された京都外国語学校を前身として、1950（昭和25）年に創立された。

以来、語学を修得するために不可欠な強固な意志と不断の努力を表す「不撓不屈」を基本精神とし、建学の精神は「Pax Mundiper Linguas 言語を通して世界の平和を」である。

本学の特色は、働किながら学ぶことができる社会人にも開かれた夜間の短期大学、短期間で集中的に英語を学びかつ職業に直結する実践力を身に付けることができる、語学のバックグラウンドとなる豊かな教養と幅広い知識を身に付けることができる、という3点である。

そして、本学の学生支援の目標は、学生一人ひとりが実現可能な目標を明確に立て、入学時の目標達成のために集中できる学生生活を送り、卒業時には高い満足感が得られるよう短期大学全体で支援することであり、その支援は大きく分けると 修学支援、キャリア支援、 学生生活支援の3つである。

2. 本プログラムの概要

本学では、図1の通り多様な学習者のニーズに対応するため、2007（平成19）年度に夜間2年制の英語科からキャリア英語科に改組し、学生に進学・就職・留学等といった卒業後の進路を明確に持たせ、その希望が達成できる教育課程としている。

また、様々なライフスタイルを持つ学生に対応できるよう基礎的な学習を行った上で、学生が進路に合わせてコース選択する方式を導入している。

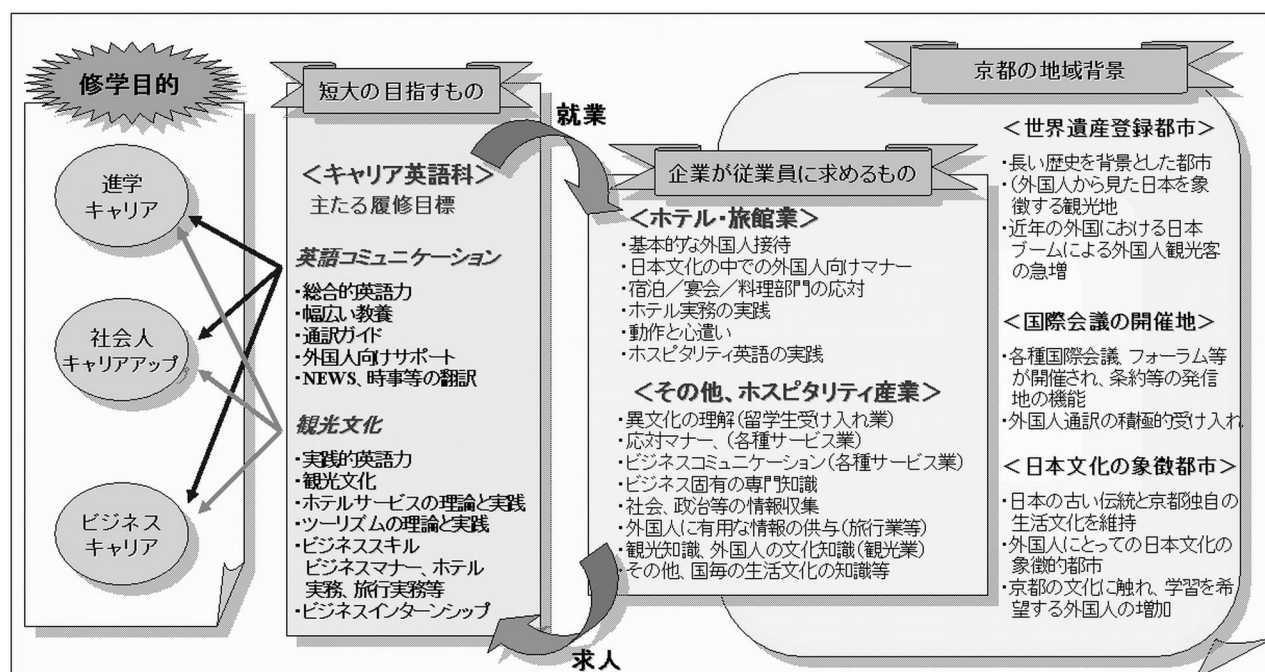


図1 教育課程の目指すもの

事例56 京都外国語短期大学

本プログラム（以下、文中は「本取組」）は、プラクティカルな英語教育やビジネススキル等の職業教育を展開する中で、新たに観光ビジネスの場面での「ホスピタリティ英語」の擬似体験を通して発話練習できる自律学習型教材・装置を開発し、働きながら学ぶ学生も経済的に安心して実習できる「有給で就労する実践型のペイドインターンシップ」と組み合わせてキャリア支援を行う。

これにより、明確な職業観だけでなく、実際の場面での英語対応能力と職業教育で学んだ知識と技能の応用力を身に付けさせ、社会で即戦力となる人材育成を目指す。

3. 本プログラムの趣旨・目的

従来、日本の多くの企業は終身雇用制が維持される中で、企業内における業務遂行を通して比較的時間をかけた訓練をベースに人材育成を行ってきた。しかし、近年企業間競争の激化に伴い、人材育成やそのノウハウを蓄積するのではなく、即戦力になり得る人材を求めようとする傾向が顕著になってきている。

また、日本の経済が直面している非正規雇用の拡大や低所得層の増大、若者の高い離職率といった問題は、単なる一過性の現象ではなく、今後も継続する構造的なものとなっている。

そこで、本学では、このような事態への対応策を速やかに構築すべきであるとの判断に立ち、即戦力となる人材の育成を目指す学生支援を行うこととした。

その前段階として本学では、2003（平成15）年度から地域の雇用対策の一環として京都府から依頼を受けて、求職者の再就職を援助するための4カ月間の職業訓練「実用ビジネス英語科」（定員25名）を実施している。公共職業安定所への求職申込者を対象に、職業に生かすことができる実用的な英語教育と訓練を実践し、そのノウハウを蓄積してきた。

こうした経緯から、本学は、キャリア英語科に改組する中で、英語コミュニケーションコースと観光文化コースを設け、働きながら学ぶ学生、進学・就職を目指す学生、それぞれの目的に合ったキャリアを身に付けさせることを目指している。

その中で、進学については、従来編入学での実績を上げてきた「学びの環境」（2004（平成16）年度特色GP採択「入学者の質的変化に対応する学習支援」）を継続させ、卒業時における学生の質的な水準の維持・向上を図っている。

今回提案する新たな学生支援は、キャリア英語科におけるプラクティカルな英語教育と職業教育を有機的に結合させた上で、職業教育を効率よく実践させようとするものである。これは、「言語を通して世界の平和を」の建学の精神を基に「英語を教授研究し、かつそれを基礎に専門的な職業教育と国際的な場で活躍するために必要な教養教育を施し、国家社会に有為な人材を育成する」という教育目標を具現化させる役割を担っている。また、就職を目指す学生に対する職業教育とそれを実践する本取組は、就職が困難な若年者層や失業者にも教育の機会を提供することができ、就労者あるいは定年退職する団塊の世代に対しても、新たな能力やスキルの修得の機会を与えようとするものである。

4. 本プログラムの独自性（工夫されている内容）

本取組は図2の通り、ホスピタリティ英語の自律学習型教材・装置によるキャリア支援と、夜間に学ぶ学生が有給で就労できる実践型のペイドインターンシップによるキャリア支援、いわゆる「学び」と「実践」のコラボレーションにより、即戦力となる人材育成を目指すことである。

それぞれの独自性については次の通りである。

（1）ホスピタリティ英語の自律学習型教材・装置によるキャリア支援

ホテル、レストラン、ホスピタリティ部門を含む観光ビジネスの企業に従事する場合、その業種に対する専門知識とビジネススキルだけでなく、接客におけるホスピタリティ英語は必須のものである。接客の際、英語で自然な応対をするためには、日々の発話練習の積み重ねが不可欠である。

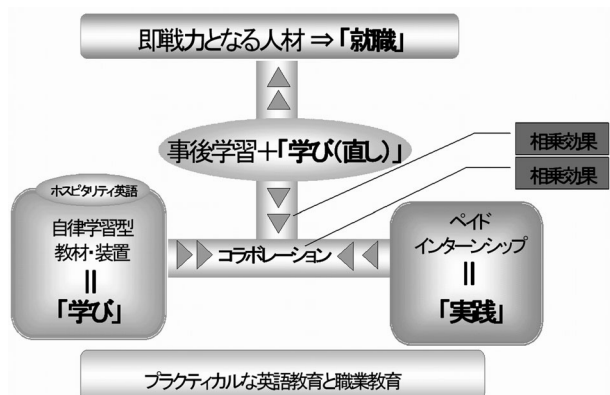


図2 本取組の概念図

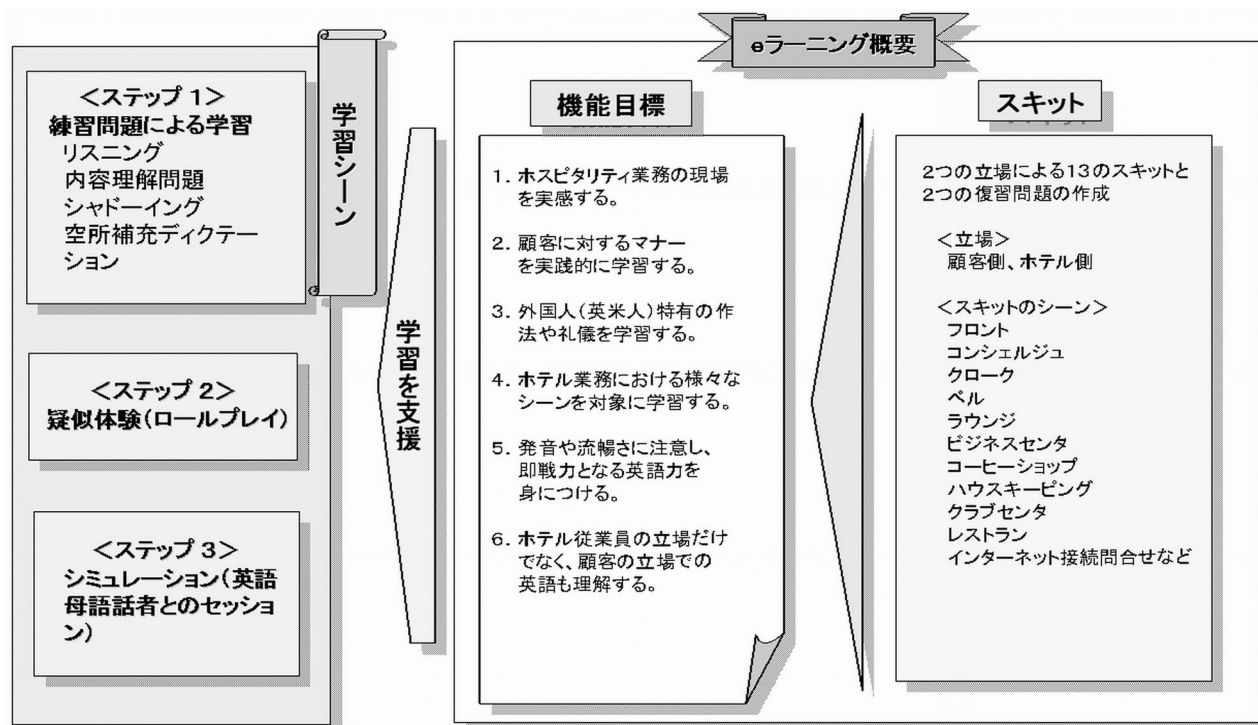


図3 ホスピタリティ英語の自律学習型教材・装置の概要

本学では、図3の通り実際の場面を想定した映像教材を作成し、プレ・ボキャブラリー、リスニング、シャドーイング、空所補充ディクテーションといったCALL用練習問題と実際の会話の疑似体験を通して発話練習できる自律学習型教材・装置を開発する。

旅行者が海外のホテルやショッピング、レストラン等で使う英語に関する映像教材は多く存在するが、サービスを提供する側に焦点を当てた教材は少なく、音声認識・評価するものは存在しない。

本取組で作成する教材は、多くのサービス形態を持つホテルにおける実際の場面を想定したビデオ映像というリアルな世界観を持つ映像を用いて、ホスピタリティ英語の実際の会話が疑似体験できる音声認識装置付き自律学習型教材・装置である。

その作成過程においては、インターンシップ受け入れ先の協力を得て、顧客とホテルの従業員間における対話場面を中心に、実際の場面を想定した映像を収録する。また、英語での応答については、本学の英語担当の教員とホテル側の現場スタッフとが実際のホスピタリティ英語を検証しながら、音声原稿を作成する。

今回作成する教材・装置では、実際に会話を疑似体験する中で、学生の発音・流暢さの問題点を指摘し、具体的解決策を分かりやすく提案する診断テスト機能を持った装置の開発を目指す。英語の発音矯正に関する装置は、音声認識装置を利用した英語発音判定ソフトが商品化されているが、英語の「流暢さ」を判定す

る装置はまだ開発途上である。本学では、正解の音声パターンをデータベース化することにより、音声認識による発音判定だけでなく、「流暢さ」をも判定することが可能な装置を開発する。その上で、大学でも自宅でも、自由な時間に学生が自分のペースに合わせてホスピタリティ英語の音声認識装置付き自律学習型教材・装置を活用した発話練習をすることが可能な環境を構築する。

また、開発した教材・装置を、インターンシップ受け入れ先に、社員のスキルアップトレーニング用として提供し、企業側からの評価も加えながら改良を図る。

(2) ペイドインターンシップによるキャリア支援

もう一つの取組は、欧米では一般的に実施されているペイドインターンシップの導入である。

日本ではインターンシップに係る労働の対価は支払われないのが通常であるが、今回実施するインターンシップは一定の職業教育・訓練を受けた学生を対象とし、労働の対価(アルバイト)としての給与が支払われることを前提とする。従って、正規の就業時のように一定額以上の報酬を継続的に受け取ることを見込むものではない。

本学は、図4の通り夜間2年制の教育課程で、プラクティカルな英語教育やビジネススキル等の実践力を身に付ける職業教育を展開している。これに加えて、昼間の時間を活用し、学生が学んだ知識と技能をペイ



図4 職業教育とインターンシップの関連

ドインターンシップで実際に応用することを通して、業界理解や不足している知識・技能を再認識し、残された学習期間に「自身の就業能力と求められる職務適性」のギャップを埋め、就職した際のミスマッチを未然に防ぐことを目的とし、学生は、報酬に見合うスキルや自覚が求められることで、学生個々の就業能力と求められる職務適性をよりの確に把握することができる。

また、本学は働きながら学ぶことができる、社会人にも開かれた夜間の短期大学であることを特色の一つとしている。在学中にアルバイトしながら学ぶ学生にも積極的にインターンシップを活用できる環境を整備し、個々の適性に合った職を見つけさせることは重要な課題である。このインターンシップを通して企業は、本学学生の現場での仕事ぶりを評価し、将来、常勤従業員として雇用するかどうかについて、適切に判断することができ、一方、学生は在学中に将来の職業展望を開くことが可能となる。

夜間課程の短期大学においては、専門・教養教育の中で職業教育に生かせるものに着目した、自律学習型教材・装置とインターンシップを組み合わせた学生支援は、就職・学習モデルが統合的に機能する支援へと発展させることができる。

5. 本プログラムの有効性（効果）

企業では、先述したように即戦力となり得る学生が求められている。2007（平成19）年度にスタートしたキャリア英語科では、図5の通り今まで培ってきた英語教育の特色ある仕組みを生かしたプラクティカルな英語教育に新たに職業教育を加え、就職を目指す学生に対して、観光ビジネスに必要な英語対応能力と必要な知識と技能を修得できるようにしている。

そして、本取組は、観光ビジネスに必要なホスピタリティ英語の自律学習型教材・装置によるトレーニングと、職業教育で学んだ知識と技能を、有給で就労できるペイドインターンシップにより応用し実践させるものであり、英語が使えるという外国語短期大学生としての強みを持たせた即戦力となる人材育成を推進させることができる。

ホスピタリティ英語を身に付けることは、観光ビジネスの分野でのキャリアアップに直接結びつくものである。自由な時間に自分のペースで学習できる自律学習型教材・装置は、多様なライフスタイルを持つ本学学生にとっては、非常に有効な手段である。

そして、ホスピタリティ英語は授業においてのみ学習するのではなく、自律学習型教材・装置を活用したチュートリアルクラスでの擬似体験を通しての発話練習、英語母語話者とのシミュレーションでの対話練習、自学自習での発話練習、そして現場で実践できるシステムを構築することにより、学生が様々な状況に自信を持って適切に対応できる能力を向上させることがで

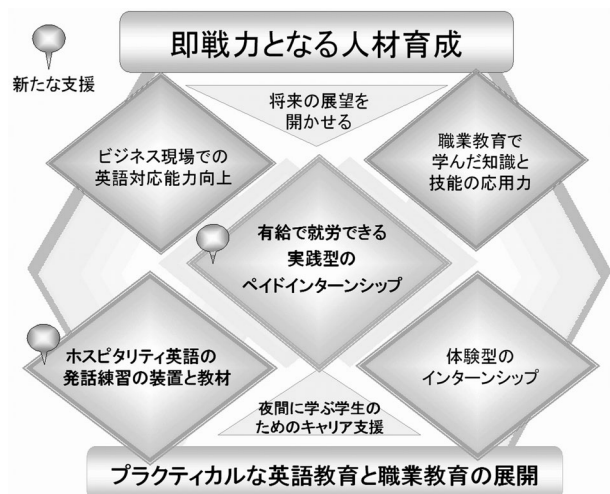


図5 学生支援とその期待される効果

きる。

日本におけるインターンシップは大半が2週間程度の期間で、企業見学の範囲に留まった体験型のインターンシップである。インターンシップはもともとアメリカで発達した制度であるが、職業教育を受けた学生を長期的に受け入れる実践型のインターンシップは、日本では企業側のメリットに限りがあることから、受け入れる企業はあまりない。採用活動におけるミスマッチ・離職率の増加が大きな社会問題になっている中で、体験型のインターンシップは一定の効果が見込まれるが、さらに効果を高めるのであれば、現状以上のものが必要である。

本学が実施するペイドインターンシップは、長期間にわたり報酬に見合うスキルや自覚が求められ、学生の職業観とビジネススキルだけでなく、その企業の社会的役割や企業文化を理解させることができ、体験型以上の効果が得られる。本学では、2000(平成12)年度から実施している体験型のインターンシップも継続し、在学中に進路を進学から就職希望に変更する学生にも、実践型のペイドインターンシップと併用して、柔軟に対応し、効果が得られるようにする。

6. 本プログラムの改善・評価

自律学習型教材・装置によるキャリア支援については、職業教育の一環として開講するホスピタリティ英語の技能を学生自身で高めるものであり、利用者とその有効性についてアンケートを実施する。その結果に基づき教育課程委員会で評価・検討し、組織的な研修(FD・SD)と連携し体系化する。

アンケート項目は、教材・装置の全体の構成、レベル、使いやすさの満足度等とする。また、開発した教材・装置をインターンシップ受け入れ先の社員教育としても提供し、実際に体験した社員から聞き取り調査を行う。その上でアンケート調査等の結果により、開発した教材・装置の改良を行う。

ペイドインターンシップについては、参加者に対して事後学習後にアンケート調査を実施する。その結果を受けて就職委員会で評価・検討し、組織的な研修(FD・SD)と連携し体系化する。アンケート項目は、事前指導、全体の満足度、実習内容、期間、成果等とする。また、受け入れ先の担当者と、実施前後に意見交換の場を設けて協議を行い、効果的なインターンシップの円滑な運営に努める。

FD・SDで提示された改善項目は、本取組実施後の

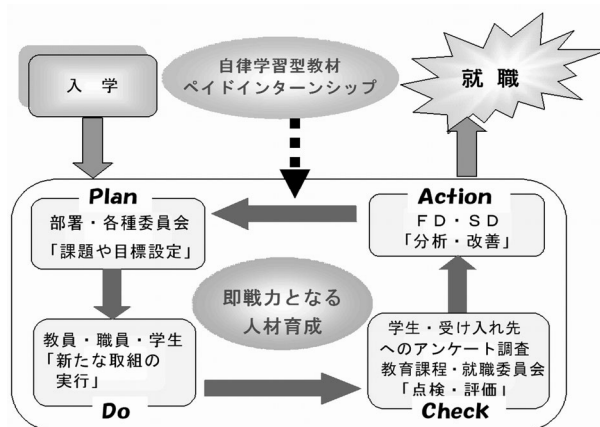


図6 本取組の改善・評価のPDCAサイクル

評価及び取組内容の改善と同様に学生支援のPDCAサイクルに基づき図6の通り改善を加えていく。改善項目が単独の委員会で評価・検討ができない場合でも適宜合同委員会を開催することにより対応可能な体制にある。

本取組は、即戦力となる人材育成を目指しており、その評価は、学生個々の就職につながるか否かによる。自律学習型教材・装置またはペイドインターンシップを経験した学生と経験していない学生の就職先及び就職率により、その成果を判断していかなければならないと考えており、その検証を行っていく予定である。

7. 本プログラムの実施計画・将来性

学生の多様なニーズに対応するためにキャリア英語科への改組を今年度行っており、今回の取組は、改組の目的の一つである学生の就職というキャリア達成のための支援であり、全教職員が共通の認識のもとで実施している。

具体的には、キャリア英語科長を中心に、教育課程委員会と就職委員会の教員、ホスピタリティ英語とビジネススキルの授業科目担当者、教務部、キャリアサポートセンター、マルチメディア教育研究センター、学生部、国際交流部、人権教育啓発室の担当教職員が連携し、全学的な支援体制を確立している。

自律学習型教材・装置については教務部とマルチメディア教育研究センターが、ペイドインターンシップについては、キャリアサポートセンターと教務部が中心となり、支援を行う。また、安全面やセクシャルハラスメント等のリスク対策については、それぞれの支援部署に学生部・人権教育啓発室が加わり対応に当たる。

教材・装置の開発に当たり、教員2名をコーディネ

事例56 京都外国語短期大学

ータとして配置し、事務補助を置く。教材・装置は、実際の場面を想定した映像とするため、顧客とホテルの従業員間における対話を中心に、フロント、コンシェルジュ、レストラン等の部門で、カウンターでの応対、電話での応対等のシーンを設定し、練習問題付きのスキットを15本作成する。15本のスキットは2回に分けて作成し、それぞれの作成過程及び活用については、表1の通りである。

一方、ペイドインターンシップについては、学生のニーズを把握するため、本年6月に1年次168名に対して記名式でアンケート調査を実施した。その結果は、有効回答数145のうち51名が就職希望で、ペイドインターンシップへの参加希望者数は60名であった。9月の履修登録の際に再度調査を行い、参加人数の把握に努めるとともに、インターンシップを希望する学生には履修モデル（ホテル・旅行業等）に基づく履修を徹底させていく。

そして、ペイドインターンシップへの参加は、履修モデルに基づき補助的な就業能力を身に付けた学生を対象とし、その期間は1年次の授業終了後から2年次の春学期終了までの期間の中で、1～3カ月間とする。その実施に向けて、2006（平成18）年度の体験型インターンシップの受け入れ先の38社の中から、ホテル等のホスピタリティ産業を中心に、受入を依頼する。初

年度は、参加希望者数にもよるが、学生を厳格に選考して10社程度に派遣する予定である。

ペイドインターンシップは、事前学習・訪問指導を含む現場での実習学習・事後学習で構成される。事前学習では、実習の目的・目標を明確に把握させ、現場での実習学習では企業の担当者から指導を受けるだけでなく、本学でビジネススキルを担当する教員が訪問指導する。事後学習ではディスカッションを通して、自身の就業能力と求められる職務適性のギャップや、「求める自分・他から求められる自分」を発見させ、本学での学習に生かせるよう指導する。この円滑な運営のために事務補助を置く。

参加した学生の単位認定は7月末に行う。評価については、学生の提出した事後レポートと企業からの業務への取組状況の評価を基に訪問指導した教員と就職委員会と教育課程委員会から選出した教員で構成される評価委員会で行う。

本取組事例は、フォーラムやホームページ等で広く社会に情報提供する。そして、今回開発する自律学習型教材・装置は、多様なサービス形態を有しているホテルを題材にしていることから、経費補助期間終了後、他のホスピタリティ産業にも応用することを検討する。また、実践型のペイドインターンシップについては、学生のニーズに合わせて受け入れ先を開拓して充実させていく。

次の新たな展開としては、海外インターンシップを検討している。現時点では、ビザの関係、安全対策、時差に伴うバックアップシステム等の問題があり、海外ボランティアで実績のある民間団体が企画立案しているタイ、バリ島のリゾートホテル、フィリピンの企業を海外インターンシップ先の候補として検討している。

表1 自律学習型教材・装置の作成過程

作成過程	スキット8本	スキット7本
音声原稿作成	平成19年10月～11月	平成20年4月～5月
映像・音声収録	12月	6月
CALL教材作成、音声認識・流暢さ判定装置開発	平成20年1月～2月	6月～7月
映像及びCALL教材改良	3月	8月
チュートリアルクラスでの試作教材活用	4月～	9月
自律学習型CALL教材として活用開始	5月～	10月

選 定 理 由

京都外国語短期大学においては、大学の目的等に基づき学生支援の目標を定め、長年にわたり、学生の大学生活を充実させる効果において成果を上げていると言えます。

修学支援・学生生活支援・キャリア支援という3つの支援連携は、現在の組織性に見合う非常に優れた取組です。さらに、「新しいキャリア支援」の取組は、今まで長きにわたって築かれた地域との信頼関係の上に成果をもたらしたとも言えます。「ペイドインターンシップ」という外資系ホテル業界では馴染みの制度をいち早く取り込み、京都という地域に還元しようとされています。

また、自主的学習システムを開発し本授業と補完しあう位置づけは重要です。多様な学生を受け入れ、ボトムラインを引き上げる目的があるという点は他の大学等のモデルに相応しい推奨すべき取組であると言えます。